

まいりたい。

事業実施に当たって、国、県と協議を行い、総合運動公園事業の都市計画決定や本事業の推進を図ってきた経過がある。現時点での都市計画の区域変更、網掛け外し、また、事業の中止に至った場合、事業の計画性への信頼を損なうことが考えられる。今後は事業の実施期間を見直し、その時々々の経済状態、社会情勢を十分考慮しながら、第1期事業が進み、完了が近づいた折には2期、3期事業の再検討をしてまいりたい。

NPOの育成と支援については、協働のための基本指針の策定を含め、調査研究したい。

市民環境部長

(2) 認証取得は、市の関係機関の適用範囲や財政面及び組織体制の問題がある。この問題は認証取得までの一時的なものではなく、認証を継続させるために将来にわたって必要となるものである。今後は庁内での環境協議会等で全庁的な協議を進めてまいりたい。

(その他の質問事項)

西大村中・中央小の整備計画。不登校生徒及び軽度発達障害児への対応とその支援策について。

IT日本一をめざして
陸上自衛隊竹松駐屯地の存続を！

永尾議員

企画商工行政について

現在、IT革命時代と呼ばれ地域情報化が全国的に積極的に進む中、既にIT情報化ツールを導入し、まち興しや村興しを積極的に行っている地方自治体があり、特に最近では、奈良県の幼女殺害事件に端を発し、ITタグ、GPS装置など子供の安全を管理するための情報化ツールを導入し、さらに医療ツールとして、まち全体をネットワークで繋ぎ、どの病院にかかっても患者は同じ情報を得られ、同じクオリティの治療が受けられる。こうした各地方自治体が、IT情報化に取り組んでいる中において、大村市の情報化推進計画はどのようになっているのかお尋ねしたい。

大村市は、海上・陸上を合わせ3部隊が駐屯しているが、各種活動を通じ、市民との関係は非常に良好で、地域社会への貢献は大きいものがある。また、本市における経済波及効果にも大きな役割を占めている。まさに大村市は自衛隊のまちである。竹松駐屯地を引き続き存続されるように強く要望する。

市長

情報化推進計画では、地域活性化と行政の情報化に分けて検討している。地域情報化は申請、届け出などの電子化や、防災情報の提供等、市民が快適で安心できる暮らしの実現と、活力あるまちづくりを目指している。また、行政の情報化については、行政運営の簡素化、効率化、透明性を図るため、ITを活用した電子自治体を目指している。大村市のIT関連情報のレベルは、民間の出版社によるアンケート調査「e都市ランキング2004」では、平成16年5月末現在、回答のあった全国2,619自治体中、大村市は175位、県内ではトップに立っている。

竹松部隊の大きな経済的な影響もさることながら、各種のボランティア活動は無論のこと、市内のイベントへの協力など、大村市における自衛隊の活動は、市民生活に溶け込んでおり、自衛隊と市民が一体となって都市を形成している。このようなことから、竹松部隊は市民にとっ てなくてはならない存在となっており、何としても今後、国の動向に十分注目しながら存続運動を展開してまいりたいと考えている。

「ごみ袋の有償、福祉の切り捨て
市民には大きな負担!!
これでいいのか清掃行政の
数十年に亘る税金の無駄使い!!

和崎議員

総務行政について

委託業務のあり方を問う。
県内で福祉優先。福祉の大村市と言って過言でない現状。だがここ一年で財政難を理由に切り捨てが始まった。本当に財源不足なのか？市民にも傷みを？違う。税金を有効に使う、つまり、精査をすべきである。本議員は年間一億二千万円にものぼる委託料、つまり不燃物収集業務が競争原理を無視して随意契約の現状は納得出来ない。即時、競争入札にすべきである。時間的に17年度は無理にしても18年度から実施すべきだ。考え方は？これで浮く財源が二千万円は確保出来るかと本議員は試算している。早急に改善していくべきである。

清掃業務の委託業者が数十年間に亘り、市有地を洗車、駐車場として使用。しかも数十台を置き、ここから出退社をしている現状。業者と行政が癒着していると思われる。本議員が議会前に調査し事実が判明した。この対策はどうしたか？

市長

一般廃棄物については市